

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																
	市町村名	天童市				地方交付税種地	1-3			歳入総額	歳出総額			実収支比率	経常収支比率																																																																														
					財政健全化等	×	20,273,370	19,724,681	4.0	5.5																																																																																			
					財源超過	×	19,519,712	19,003,250	84.9	87.5																																																																																			
					首都	×	753,658	721,431	(93.9)	(93.3)																																																																																			
					近畿	×	238,778	26,778	12,975,446	12,584,209																																																																																			
					中部	×	514,880	694,653	0.66	0.68																																																																																			
					過疎	×	-179,773	67,512	13.9	13.2																																																																																			
人口	22年国調(人)	62,214	産業構造		山振	○	332,550	314,103																																																																																					
	17年国調(人)	63,864	区分	17年国調	12年国調	○	45,103																																																																																						
	増減率(%)	-2.6	第1次	4,057	4,127	○	10,569	198,614																																																																																					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	62,056		12.0	12.0	○	187,311	183,001																																																																																					
	22.03.31(人)	62,176	第2次	10,385	11,888		6,131,408	6,559,140																																																																																					
	増減率(%)	-0.2		30.8	34.6		9,960,735	9,919,158																																																																																					
面積(km ²)		113.01	第3次	19,218	18,320		7,878,698	8,421,793																																																																																					
人口密度(人/km ²)		551		57.0	53.3		11,276,219	11,019,415																																																																																					
世帯数(世帯)		20,404					15,389,820	15,595,852																																																																																					
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,512,885	18,837,618																																																																																			
	市区町村長	1	6,580	一般職員	384	1,254,912	3,268	うち公的資金	13,582,662	13,442,873																																																																																			
	副市区町村長	1	6,698	うち消防職員	59	185,083	3,137	債務負担行為額(支出予定額)	2,359,501	1,404,292																																																																																			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	51	159,834	3,134	収益事業収入	-	-																																																																																			
	教育長	1	5,600	教育公務員	5	19,960	3,992	土地開発基金現在高	183,301	183,289																																																																																			
	議会議長	1	4,700	臨時職員	-	-	-	積立金	1,775,176	1,453,195																																																																																			
	議会副議長	1	4,180	合計	389	1,274,872	3,277	現在高	462,489	461,178																																																																																			
	議会議員	20	3,930	ラスバイレス指数			97.3	その他特定目的基金	2,443,365	1,937,447																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>都市計画公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>東根市外二市一町共立衛生処理組合</td> <td>(19)</td> <td>スポーツクラブ天童</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>用地買収特別会計</td> <td>(6)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td>(11)</td> <td>天童市民病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>工業団地整備事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>山形県消防補償等組合</td> <td>(20)</td> <td>天童ターミナルビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>銀ノ町土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>山形県自治会館管理組合</td> <td>(21)</td> <td>天童市牧野公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>市民墓地特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td>(22)</td> <td>天童市文化・スポーツ振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td>(23)</td> <td>天童市土地開発公社</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	都市計画公共下水道事業特別会計	(14)	東根市外二市一町共立衛生処理組合	(19)	スポーツクラブ天童	○	(2)	用地買収特別会計	(6)	老人保健特別会計	(11)	天童市民病院事業会計	(13)	工業団地整備事業特別会計	(15)	山形県消防補償等組合	(20)	天童ターミナルビル		(3)	銀ノ町土地区画整理事業特別会計	(7)	交通災害共済事業特別会計					(16)	山形県自治会館管理組合	(21)	天童市牧野公社	○	(4)	市民墓地特別会計	(8)	介護保険特別会計					(17)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(22)	天童市文化・スポーツ振興事業団				(9)	後期高齢者医療特別会計					(18)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(23)	天童市土地開発公社	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	都市計画公共下水道事業特別会計	(14)	東根市外二市一町共立衛生処理組合	(19)	スポーツクラブ天童	○																																																																																	
(2)	用地買収特別会計	(6)	老人保健特別会計	(11)	天童市民病院事業会計	(13)	工業団地整備事業特別会計	(15)	山形県消防補償等組合	(20)	天童ターミナルビル																																																																																		
(3)	銀ノ町土地区画整理事業特別会計	(7)	交通災害共済事業特別会計					(16)	山形県自治会館管理組合	(21)	天童市牧野公社	○																																																																																	
(4)	市民墓地特別会計	(8)	介護保険特別会計					(17)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(22)	天童市文化・スポーツ振興事業団																																																																																		
		(9)	後期高齢者医療特別会計					(18)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(23)	天童市土地開発公社																																																																																		

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,656,822	37.8	7,113,966	59.2	普通税	7,066,857	92.3	53,685
地方譲与税	238,791	1.2	238,791	2.0	法定普通税	7,066,857	92.3	53,685
利子割交付金	21,745	0.1	21,745	0.2	市町村民税	2,804,429	36.6	53,685
配当割交付金	8,178	0.0	8,178	0.1	個人均等割	86,690	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,467	0.0	2,467	0.0	所得割	2,211,775	28.9	-
地方消費税交付金	566,835	2.8	566,835	4.7	法人均等割	176,168	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	11,476	0.1	11,476	0.1	法人税割	329,796	4.3	53,685
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,727,945	48.7	-
自動車取得税交付金	54,563	0.3	54,563	0.5	うち純固定資産税	3,707,620	48.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,248	1.8	-
地方特例交付金	94,971	0.5	94,971	0.8	市町村たばこ税	396,235	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	52,960	0.3	52,960	0.4	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	42,011	0.2	42,011	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,309,178	21.3	3,829,327	31.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,829,327	18.9	3,829,327	31.9	目的税	589,965	7.7	-
特別交付税	479,851	2.4	-	-	法定目的税	589,965	7.7	-
(一般財源計)	12,965,026	64.0	11,942,319	99.4	入湯税	47,109	0.6	-
交通安全対策特別交付金	15,826	0.1	15,826	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	81,632	0.4	-	-	都市計画税	542,856	7.1	-
使用料	192,081	0.9	12,602	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	47,128	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,307,475	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,656,822	100.0	53,685
都道府県支出金	1,305,852	6.4	-	-				
財産収入	60,513	0.3	37,807	0.3				
寄附金	2,554	0.0	-	-				
繰入金	177,346	0.9	-	-				
繰越金	721,431	3.6	-	-				
諸収入	751,606	3.7	5,869	0.0				
地方債	1,644,900	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,267,400	6.3	-	-				
歳入合計	20,273,370	100.0	12,014,423	100.0				

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.8	97.5
現・計	87.6	87.4
市町村民税	98.0	90.1
純固定資産税	97.5	85.0
90.2	97.1	84.5

区分	合計	実質収支	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,895,068	216,062	
下水道	799,965	再差引収支	142,506
病院	406,751	加入世帯数(世帯)	8,810
宅地造成	50,000	被保険者数(人)	16,769
上水道	10,938	被保険者	92
国民健康保険	396,309	1人当り	93
その他	1,231,105	保険料(料)収入額	250
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	227,824	1.2	8,093	227,805	
総務費	2,640,951	13.5	24,408	2,337,049	
民生費	6,068,330	31.1	267,657	3,399,219	
衛生費	1,206,443	6.2	25,502	1,139,456	
労働費	158,762	0.8	-	27,227	
農林水産業費	584,081	3.0	217,770	335,273	
商工費	765,306	3.9	5,146	369,822	
土木費	2,745,648	14.1	1,362,538	2,271,040	
消防費	740,002	3.8	205,580	665,346	
教育費	2,101,648	10.8	457,666	1,729,694	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,280,717	11.7	-	2,134,231	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,519,712	100.0	2,574,360	14,636,162	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,889,947	45.5	6,419,515	6,271,799	47.2
人件費	3,526,086	18.1	3,334,328	3,233,752	24.3
うち職員給	2,257,237	11.6	2,099,077	-	-
扶助費	3,083,144	15.8	950,956	948,919	7.1
公債費	2,280,717	11.7	2,134,231	2,089,128	15.7
内)元利償還金	2,279,807	11.7	2,133,321	2,088,218	15.7
訳)一時借入金利息	910	0.0	910	910	0.0
その他の経費	8,055,405	41.3	6,622,805	5,004,420	37.7
物件費	2,466,167	12.6	2,008,100	1,719,422	12.9
維持補修費	339,238	1.7	328,525	287,704	2.2
補助費等	1,324,686	6.8	1,224,636	1,009,035	7.6
うち一部事務組合負担金	325,692	1.7	325,692	265,156	2.0
繰入金	2,477,379	12.7	2,179,372	1,926,618	14.5
積立金	844,919	4.3	750,916	-	-
投資・出資金・貸付金	603,016	3.1	131,256	61,641	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,574,360	13.2	1,593,842	-	-
うち人件費	66,164	0.3	64,665	-	-
普通建設事業費	2,574,360	13.2	1,593,842	-	-
うち補助	797,558	4.1	175,797	-	-
うち単独	1,600,194	8.2	1,287,337	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,519,712	100.0	14,636,162	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

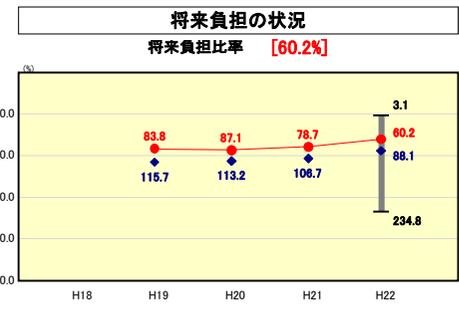
会計名	歳入	歳出	財政収支	実質収支	特別交付金からの収入等	地方債償還金	備考
1 一般会計	20,229	18,489	740	501	177	18,513	
2 国庫補助金等特別会計	3	0	3	3	-	-	
3 都庁・国土建設費等特別会計	283	275	8	8	-	-	
4 市民生活特別会計	4	2	2	3	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,056	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	113.01	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	20,273,370	千円	将来負担比率	60.2	%
歳出総額	19,519,712	千円			
実質収支	514,880	千円			
標準財政規模	12,975,446	千円			
地方債現在高	18,512,885	千円			

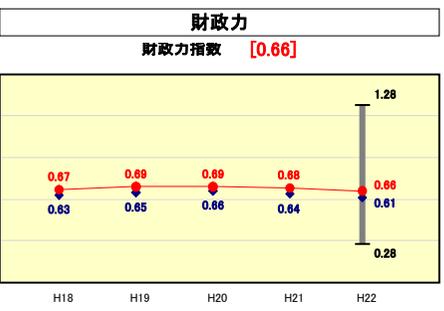


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



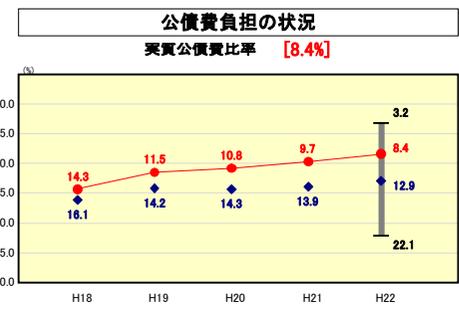
将来負担比率の分析欄

平成22年度については、平成21年度から18.5ポイント改善した。その要因は、充当可能基金の増加(約6億8千万円)により改善し、公営企業会計繰入見込額(公営企業会計債に対するもの)の減少(約7億円)により改善した。そのほか、標準財政規模の増加(約3億9千万円)により改善している。



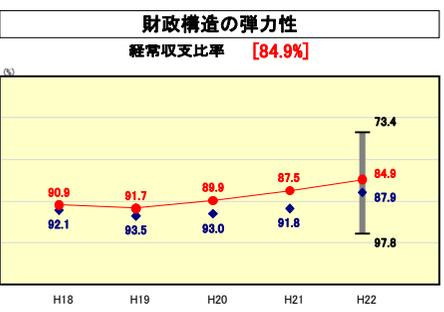
財政力指数の分析欄

平成22年度においては、単年度で0.616と、前年の0.661から下落したために、3カ年平均でも0.66まで下落している。平成22年度が下落した主な要因は、法人市民税、固定資産税等の基幹税目の下落により、基準財政収入額が約7%落ち込んだことによる。



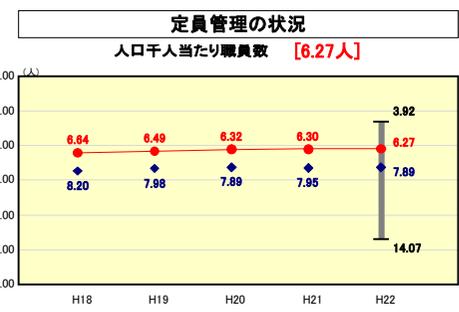
実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後も地方債発行額の抑制に努め、引き続き水準を抑える。また、平成22年度においては、臨時財政対策債の発行額が前年比で約4億8千万円の増加となったことも、比率が下がった大きな要因である。



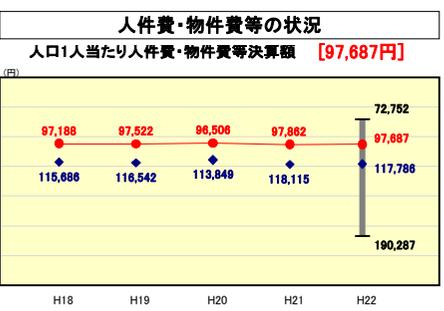
経常収支比率の分析欄

平成18年から22年までの定員適正化計画に基づき、職員数が削減された事などによる人件費の削減や、起債抑制による公債費の減少等により、類似団体平均を下回っている。平成22年度は、普通交付税と臨時財政対策債の増もあり、前年比で2.6ポイント改善している。今後も義務的経費の削減に努め、現在の水準維持を目指す。



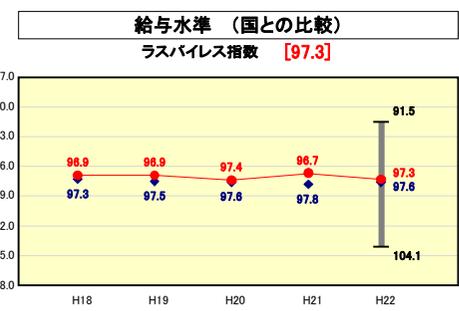
人口千人当たり職員数の分析欄

平成18年から22年までの定員適正化計画に基づき、普通会計では8.6%(37名)を削減し、類似団体平均を下回っている。昭和47年前後に新庁舎建築に伴って職員を大量に採用したが、今後、その年代の職員が大量退職を迎えるため、住民サービスを低下させることなくノウハウを引き継ぐよう計画的な職員採用を行いながら、より適切な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の削減等により、類似団体平均を下回っている。平成22年度は、緊急経済雇用対策事業による賃金及び委託料の増、市有施設の耐震診断業務の実施や、日本脳炎の予防接種再開による定期予防接種委託料の増、任意予防接種の皆増などにより物件費等が前年比で増加したものの、職員数の減少や人事院勧告への準拠などによる人件費の減少により、前年を下回っている。



ラスパイレス指数の分析欄

給与体系の見直しと給与改定を適切に実施しており、類似団体平均を下回っている。今後、現給保障の対象となっている年齢層の大量退職を控えており、当該年齢層は給与水準が高いため、退職によってラスパイレス指数が下がることが見込まれる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県天童市

経常収支比率の分析

人口	62,056	人(H23.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	113.01	km ²	実収支差	-	%
人口総数	20,273,370	千円	実収支差	8.4	%
人口総数	19,519,712	千円	実収支差	60.2	%
収入総額	514,880	千円	赤字比率		
支出総額	12,975,446	千円	赤字比率		
財政規模	18,512,885	千円	赤字比率		
現在高			赤字比率		

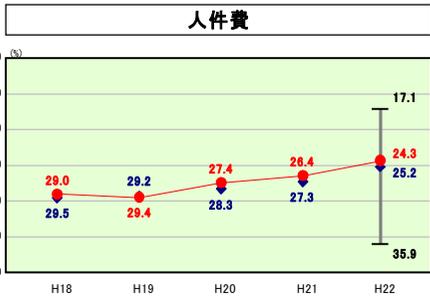
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 82/128 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、指定管理者制度の導入により業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。
平成22年度は、緊急経済雇用対策事業等により物件費としては増加しているが、扶助費等の増加をうけ、経常収支比率においては前年比で0.7ポイントの減となっている。



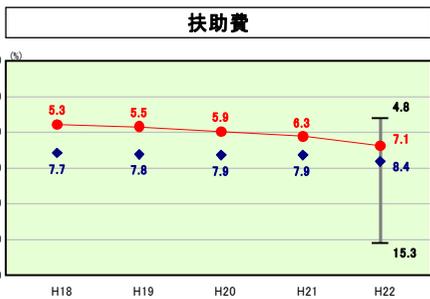
類似団体内順位 51/129 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄
給与体系の見直しと給与改定を適切に実施しており、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、今後も水準維持を目指す。
平成22年度は、職員数については、前年度比3人の減、また人事院勧告に準拠した結果、基本給・その他の手当ともに減少し、人件費総額は前年対比で4.1%の減となった。また、退職者数の減少による退職手当の減や、職員に対する子ども手当の区分の見直しに伴い、児童手当・子ども手当が皆減となっている。



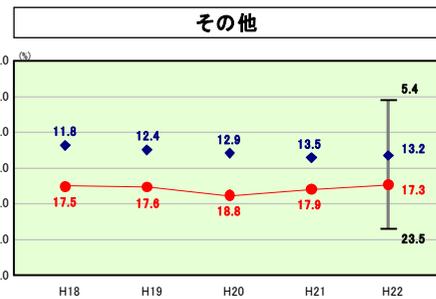
類似団体内順位 40/128 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、今後は補助金制度の見直し等を行い、現状の水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 33/129 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、生活保護費の増加などにより増加傾向にある。
平成22年度は、生活保護費の増に加え、児童手当・子ども手当の支給に要する経費の増や、中学3年生までの医療費完全無料化の実施による医療給付事業の増により大幅な増加となっている。今後は、これらの財政を圧迫する事業の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



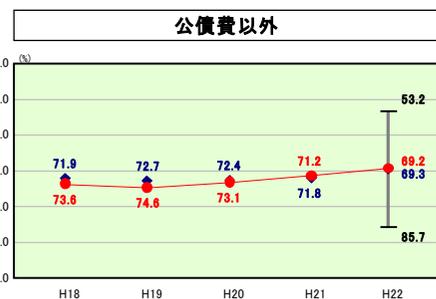
類似団体内順位 117/128 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道会計や病院事業会計等の、公営企業会計へ多額の繰出があるためである。今後は公営企業会計の経営改善を促し、繰出金の削減を目指す。



類似団体内順位 34/129 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄
起債発行を抑制したことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後は起債発行の抑制に努め、水準の維持を目指す。



類似団体内順位 55/128 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

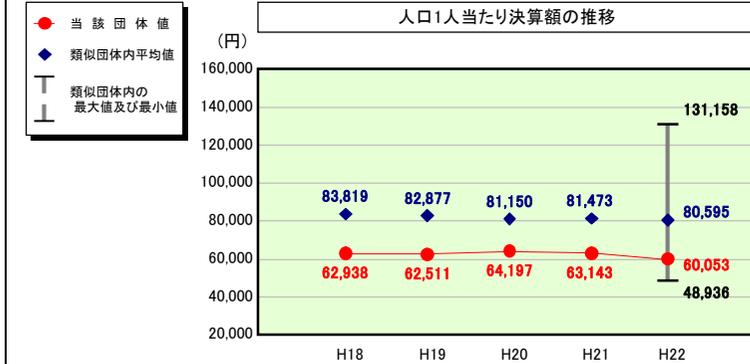
公債費以外の分析欄
公債費を除いた経常収支比率では類似団体平均とほぼ同じ値での推移となっている。このことから、本市の経常収支比率の減少は公債費の削減による効果が大いことが特徴と言える。
近年は扶助費等が増加傾向にあることから、今後は、公債費の抑制に併せて人件費等の義務的経費の抑制に努め、現在の水準維持を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県天童市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



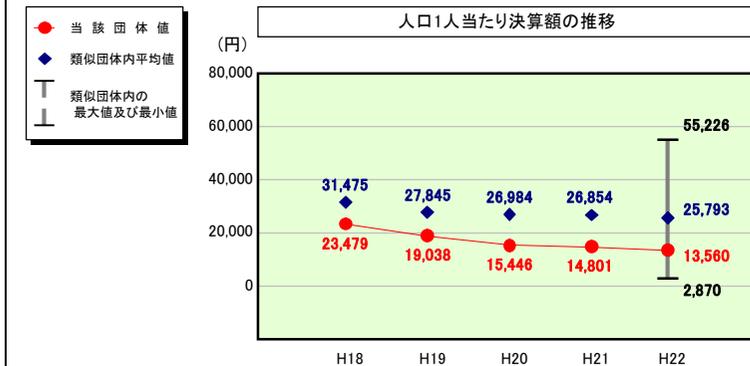
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,526,086	56,821	72,694	▲ 21.8
賃金(物件費)	206,853	3,333	4,422	▲ 24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	72,900	1,175	6,678	▲ 82.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,200	777	938	▲ 17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,034	2,289	3,085	▲ 25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,164	1,066	1,563	▲ 31.8
▲退職金	▲ 335,610	▲ 5,408	▲ 8,789	▲ 38.5
合計	3,726,627	60,053	80,595	▲ 25.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.27	7.89	▲ 1.62
ラスパイレズ指数	97.3	97.6	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

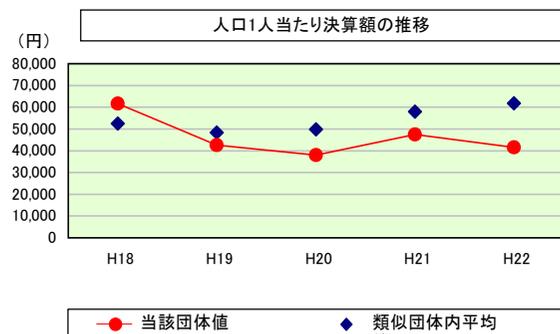


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,234,704	36,011	49,330	▲ 27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	873,664	14,079	13,420	4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,098	662	3,547	▲ 81.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,998	773	1,853	▲ 58.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	902	15	20	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 484,562	▲ 7,808	▲ 4,878	60.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,872,332	▲ 30,172	▲ 37,532	▲ 19.6
合計	841,472	13,560	25,793	▲ 47.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

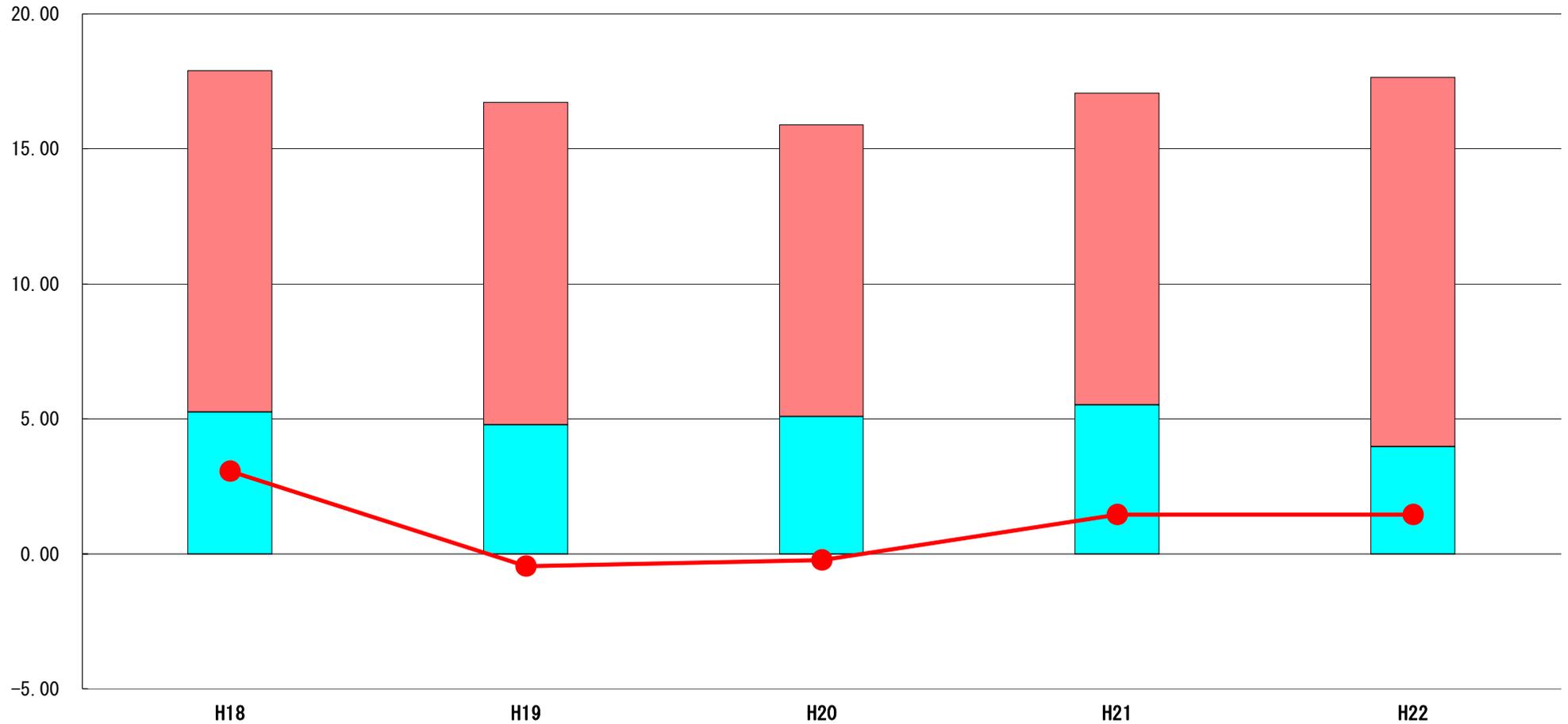
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,881,589	61,622	53.5	52,453	▲ 8.0	61.5
うち単独分	2,504,298	39,757	25.7	30,509	▲ 17.8	43.5
H19	2,678,784	42,602	▲ 30.9	48,408	▲ 7.7	▲ 23.2
うち単独分	1,960,988	31,187	▲ 21.6	26,937	▲ 11.7	▲ 9.9
H20	2,385,693	38,077	▲ 10.6	49,774	2.8	▲ 13.4
うち単独分	1,938,674	30,943	▲ 0.8	26,739	▲ 0.7	▲ 0.1
H21	2,954,457	47,518	24.8	58,009	16.5	8.3
うち単独分	2,053,645	33,030	6.7	32,190	20.4	▲ 13.7
H22	2,574,360	41,484	▲ 12.7	61,882	6.7	▲ 19.4
うち単独分	1,600,194	25,786	▲ 21.9	32,175	0.0	▲ 21.9
過去5年間平均	2,894,977	46,261	4.8	54,105	2.1	2.7
うち単独分	2,011,560	32,141	▲ 2.4	29,710	▲ 2.0	▲ 0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県天童市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.65	11.95	10.82	11.55	13.68
 実質収支額		5.25	4.77	5.07	5.52	3.97
 実質単年度収支		3.05	▲ 0.46	▲ 0.23	1.45	1.44

分析欄

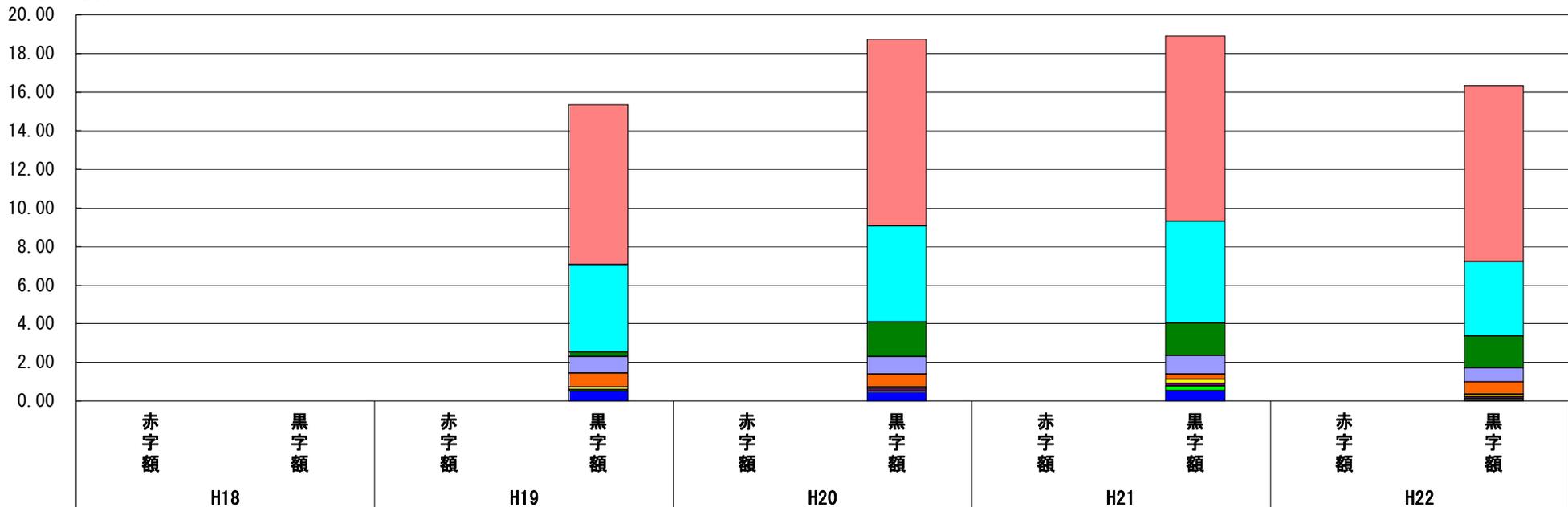
単年度収支は、平成19年度以来、3年ぶりの赤字となったが、財政調整基金の取り崩しが少なかったため、実質単年度収支は2年連続で黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

山形県天童市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	8.28	9.67	9.60	9.12
一般会計	-	4.53	4.97	5.25	3.86
国民健康保険特別会計	-	0.23	1.78	1.70	1.67
介護保険特別会計	-	0.85	0.91	0.96	0.70
天童市民病院事業会計	-	0.72	0.69	0.28	0.66
都市計画公共下水道事業特別会計	-	0.15	0.08	0.21	0.13
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.12	0.13	0.11
鍬ノ町土地区画整理事業特別会計	-	0.08	0.02	0.23	0.06
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.50	0.49	0.54	0.04

分析欄

水道事業会計、一般会計については、適切な予算計上と予算執行により、黒字額を計上している。国民健康保険特別会計等の特別会計等については、適切な事業の運営と一般会計繰入等により、黒字額を計上している。

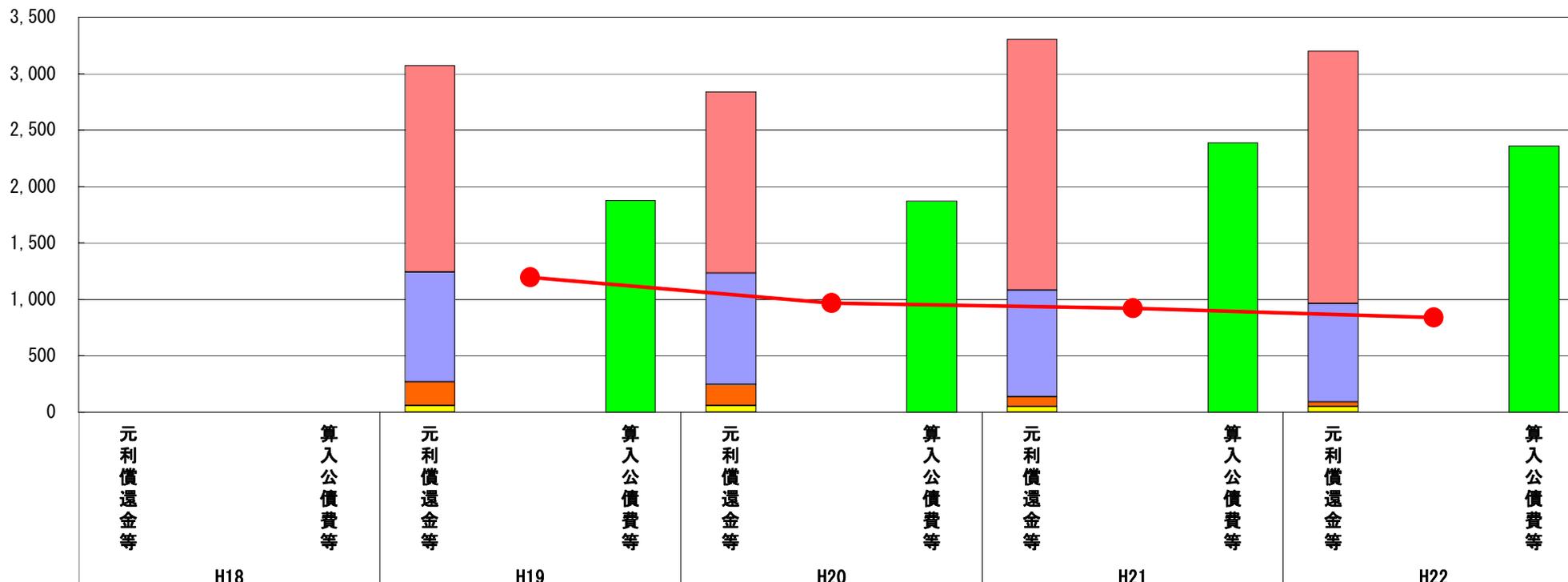
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県天童市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,832	1,609	2,224	2,235	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	971	982	943	874	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	208	189	90	41	
	債務負担行為に基づく支出額	-	60	59	49	48	
	一時借入金利息	-	-	0	0	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,874	1,871	2,386	2,358	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,197	968	920	841	

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、主に都市計画公共下水道事業特別会計への繰入金が増加していることにより、減少傾向となっている。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、クリーンピア共立の施設整備に係る借入の償還が順次終了したことにより、毎年減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

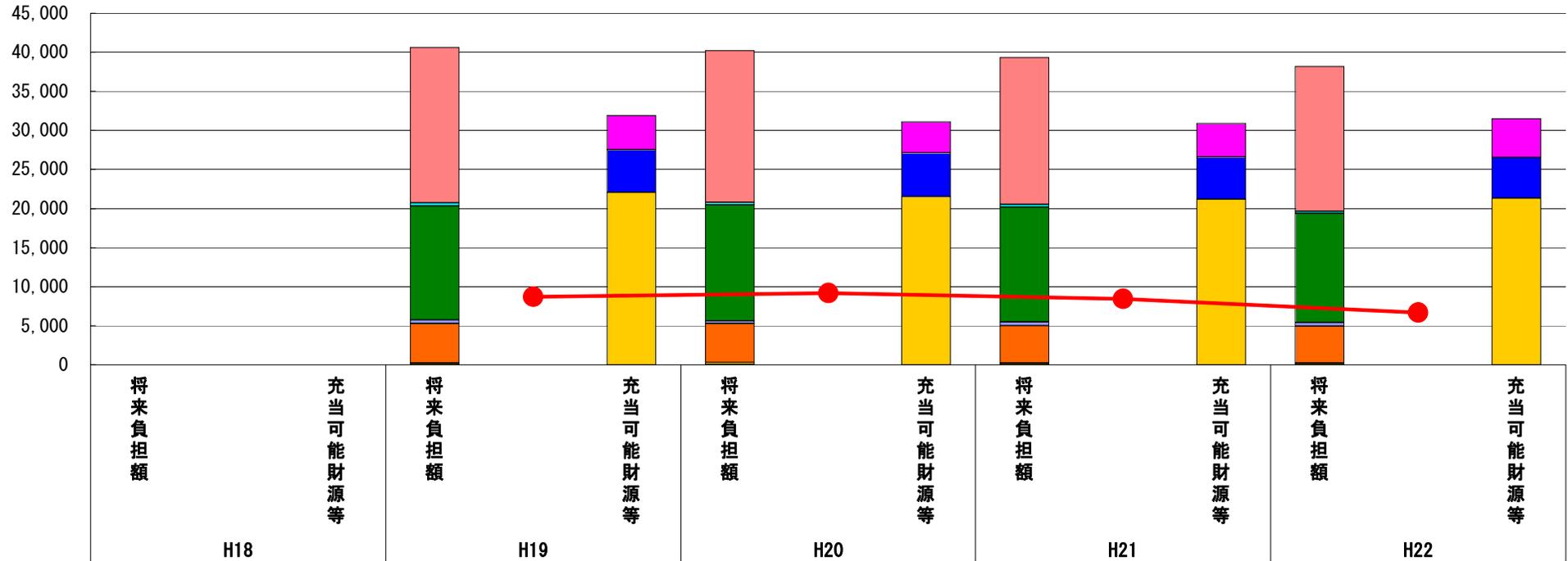
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県天童市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,915	19,418	18,838	18,513	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	408	364	320	276	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,572	14,837	14,711	14,010	
	組合等負担等見込額	-	434	353	466	472	
	退職手当負担見込額	-	5,038	4,960	4,763	4,712	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	236	295	218	195	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	4,388	3,941	4,269	4,947	
	充当可能特定歳入	-	5,463	5,615	5,433	5,192	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,671	9,149	8,432	6,687	

分析欄

地方債現在高については、新規発行を抑制し、順調に減少している。公営企業債等繰入見込額についても同様に減少している。
退職手当負担見込額についても、職員数の減等により減少している。
充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額がやや減少しているものの、財政調整基金等の充当可能基金が平成21年度から引き続き増加している。
結果として、将来負担比率の分子については、平成21年度から2年連続で減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。